

施策マネジメントシート1(平成 31 年度目標達成度評価)

更新日 令和 2 年 6 月 15 日

事業番号 0030000026

総合計画体系	政策No.	03	政策名	産業の発展と交流でにぎわうまちづくり	施策主管課	水産振興課
	施策No.	01	施策名	水産業の振興		
関係課		漁港振興課, 商工課, ふるさと納税課, 水産振興課				

1 基本計画期間(平成 30 年度～ 令和 3 年度)における「施策の方針」  重点施策

- 水揚数量を確保するため、外地船の誘致を推進するとともに、流通施設の整備への支援を行います。
- 漁業者の経営安定のため、6次産業化や新造船建造などへの支援を行います。
- 水産加工業者の経営安定のため、高度衛生管理への理解を深めることや水産加工品のブランド化、新商品の開発などを支援し、また、関係機関と連携して販路拡大へ結びつける機会を提供します。
- 漁業の新たな担い手の育成と確保のため、求人活動を行う団体を支援するとともに情報の提供に努めます。
- 安全・安心な水産物を安定供給するため、漁業生産基盤の整備を促進します。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		水産業者							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	漁協組合員数 (3漁協正会員)	人	見込み値	255.0	255.0	255.0	255.0	255.0	0.0
			実績値	221.0	217.0	0.0			
B	魚仲組合の組合員数	人	見込み値	122.0	122.0	122.0	122.0	122.0	0.0
			実績値	116.0	111.0	0.0			
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		経営・所得の安定を図り、地域経済の発展に貢献している。							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
A	年間水揚げ量 (焼津・小川・大井川魚市場)	トン	目標値	160,000.0	160,000.0	160,000.0	160,000.0	0.0	0.0
			実績値	170,027.0	172,201.0	0.0			
			達成率	106.3%	107.6%	0.0%			
B	水産食料品製造業製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)	億円	目標値	1,260.0	1,260.0	1,260.0	1,260.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0			
			達成率	0.0%	0.0%	0.0%			
C			目標値						
			実績値						
			達成率						
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)	⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠
A: 各漁協水揚高統計にて把握 B: 統計やいづ(工業統計調査)にて把握。	A: 水産業経営の最も基礎的な指標として水揚数量を設定した。 資源管理による漁獲規制がされているため、平成28年の水準数量を維持するように設定した。前提条件としては、現状の規制が継続されること。  B: 経営の安定を定量的に測定する指標として、水産食料品製造業製造品出荷額等を設定した。平成26年の水産食料品出荷額等は1,256億円となっている。水産加工品のブランド化、販路拡大などへの支援を継続することで、平成26年度の水産食料品出荷額等を維持するように設定した。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	30 年度 (実績)	31 年度 (実績)	2 年度 (計画)	3 年度 (計画)	4 年度 (計画)	5 年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	0	202,855	0	0	0
		地方債	千円	42,400	46,600	36,900	36,900	36,900
		その他	千円	16,405	15,748	20,564	16,070	16,010
		一般財源	千円	143,392	313,126	164,740	177,446	145,974
事業費計(A)		千円	202,197	578,329	222,204	230,416	198,884	199,416
人件費	正規	職員従事人数	人区	6.1	7.3	7.3	7.3	7.2
		職員延業務時間数	時間	11,749.0	14,009.0	13,954.0	13,954.0	13,854.0
		職員人件費	千円	46,362	61,219	63,630	63,630	60,542
		人件費計(B)	千円	46,362	61,219	63,630	63,630	60,542
経費		その他	千円	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)+(C)	千円	248,559	639,548	285,834	294,046	262,514
この施策の事務事業数		本数	25	25	25	25	25	25

施策マネジメントシート2(平成31年度目標達成度評価)

(施策名: 水産業の振興)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自前でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

(市民)・地元の水産物を積極的に取り入れた魚料理を楽しみ、焼津の水産業を支援します。  
(水産関係者)

- ・良質な漁獲物が安定的に水揚げされるよう努めます。
- ・安全・安心な加工品などを消費者に提供します。
- ・焼津水産ブランドの価値を高める取り組みを進めます。
- ・新たな担い手の育成と確保に努めます。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・水産資源を持続的に利用しつつ、需要に即した漁業生産、加工、流通が行われるよう支援し、地域の活性化に繋がります。
- ・漁港整備とその維持管理を国や県に働きかけるとともに、県と連携して漁港用地の土地利用を推進します。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したが、令和2年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・世界的な水産物の需要の高まりがみられる中、水産資源の低迷、漁業者の高齢化や労働力不足等による漁業生産構造の脆弱性という課題を抱えるとともに、入漁料や資材価格の高騰、消費者の魚離れ、魚価の低迷など、引き続き厳しい経営環境が見込まれる。
- ・食品衛生法等の改正により、食品の安心・安全に対する消費者のニーズの高まる中、輸出による販路拡大に対応するためにも、HACCPに沿った衛生管理の体制づくりが今後本格化していく。
- ・漁業法等の改正により、水産資源の適正管理と水産業の成長産業化を図り、漁業者の所得向上とバランスの取れた漁業就業構造の確立を目指す水産政策の改革が実施された。
- ・県は、水産業、水産関連業、漁村地域の振興を図るため、平成31年3月に「静岡県水産振興条例」を制定した。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・安定的な水揚げ確保のための施策の実施が求められている。(漁業者、流通加工業者、議会)
- ・漁業経営や労働力不足に対する支援、大型化する船舶への対応や穏度対策等、漁港の機能強化に向けた整備への要望がある。(漁業者)
- ・津波防護施設の早期完成についての要望がある。(住民)
- ・国や県に対し水産施策の充実を図るよう市が強く要望すべきとの意見がある(議会)
- ・水産加工品の販路拡大に向け、商品の開発、海外市場開拓への取組等に対する支援が求められている。(水産加工団体)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成31年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成31年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 年間水揚げ量 (焼津・小川・大井川魚市場)	トン	160,000.0	172,201.0	107.6%	○
B 水産食料品製造業製造品出荷額等 (従業員4人以上の事業所)	億円	1,260.0	-	-	-
C					
D					
E					
F					

\*平成31年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:達成した  
要因は、外地船誘致活動や水揚げ促進活動が、水揚げ数量の増加に繋がり目標値を達成できた。  
B:—  
平成31年度統計数値がまだ発表されていないため把握できていない。  
(参考)  
平成29年度 1,638億円、平成28年度 1,545億円

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成  
指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・水揚げ確保のため、水揚げ優秀船の表彰式、船主訪問、水揚げ促進事業など外地船誘致活動を実施したことにより、水揚げ量目標の達成ができた。
- ・漁業経営の安定化のため、もうかる漁業創設支援事業を活用した改革型漁船の建造を行う漁業者への支援を行った。
- ・水産物の販路拡大を図るため、焼津ミナミマグロや桜えびのPR、物産展への参加、海外市場開拓への支援、食品衛生法等の改正に伴う高度衛生管理の強化に対応するためHACCP講習会を実施した。
- ・漁業就労の人材確保のため、地元船主団体の就業支援と船員確保に向けた活動の支援や沿岸沖合漁業者への就業経費の支援を行った。
- ・漁港の高度衛生管理を推進し、安全安心な水産物の安定供給を図るため、焼津漁協が実施した冷蔵施設の整備に対し支援を行った。
- ・漁港整備事業が円滑に実施できるよう県に協力するとともに、漁港の機能強化を県に働きかけた。
- ・防波堤の改良や胸壁の整備、港口水門の検討が計画的に進められるよう、地元や漁協と連携を図った。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、令和2年度、3年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・魚種によっては水揚げ量が減少しているものもあり、これからも原魚の安定供給が必要なため、焼津市水産振興会と連携して積極的な外地誘致活動を実施し、目標水揚げ数量(原魚)を引き続き維持していく必要がある。
- ・不漁が続く桜えび、ゴマサバ漁に対し、資源調査や漁業者、加工業者への経営支援が必要である。
- ・高齢漁船の更新や高度衛生管理に対応した安全安心な水産物の供給施設・設備の整備を促進する必要がある。
- ・国内では魚離れが見られるため、引き続き魚食普及を図るとともに、加工業者の海外進出への支援や販路拡大に繋がる支援が必要である。
- ・遠洋漁船の幹部船員の不足が深刻化しているため、引き続き人材確保とともに人材育成への支援が必要である。
- ・地震や津波等の災害により焼津漁港への水揚げが長期に亘ってできなくなった場合、我が国の水産業に及ぼす影響も甚大となるため、港口水門の整備を早期に進める必要がある。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により水産業にも影響が出ているため、事業者への事業の継続につながる支援が必要である。

焼津市